

10. 目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関連する事項

9.2 で定めた方向性に従い、目標を達成するために行う事業を以下に整理する。

表 事業一覧

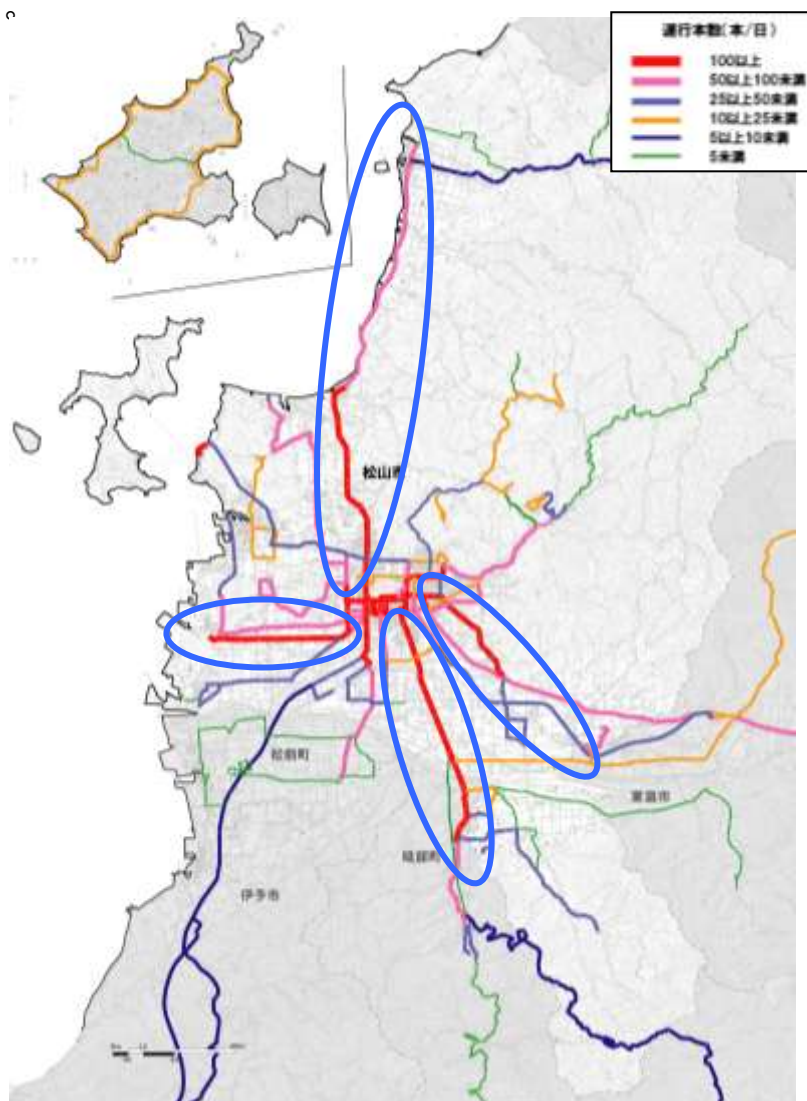
目標	事業	事業主体
バスネットワークの効率化	1. 幹線系路線の輸送力強化	伊予鉄道
	2. 生活系路線の再編	伊予鉄道
	3. 支線系路線の見直し	伊予鉄道、中島汽船、タクシー事業者
交通結節点の機能強化	4. 駅前広場の整備	伊予鉄道、松山市
	5. フィーダーバスの導入	伊予鉄道
	6. 交通施設のバリアフリー化	伊予鉄道、中島汽船、松山市
	7. 駅・バス停等の駐車場・駐輪場の整備	伊予鉄道、国土交通省、松山市
公共交通サービス水準の向上	8. 航路待合所整備	協議会
	9. バス専用・優先レーンの整備	愛媛県、松山市
	10. 待合環境の改善	伊予鉄道、タクシー事業者、各道路管理者
	11. 車両の改善	伊予鉄道、中島汽船
地域住民の気運醸成	12. 航路へのICカードシステム導入	中島汽船
	13. 地域住民が主体となる公共交通の仕組みづくり	協議会、松山市
地域公共交通の活性化・利用促進	14. 環境教育の継続実施	伊予鉄道、松山市
	15. 利用促進キャンペーン等の継続実施	交通事業者、国土交通省、松山市
	16. 観光振興と連携した公共交通の活性化	伊予鉄道、中島汽船、松山市

◆バスネットワークの効率化

1. 幹線系路線の輸送力強化

事業内容

- ・ 幹線道路を運行している需要の多い路線（幹線系路線）においては、速達性や定時性の向上により、軸としての機能を強化するため、天候や時間帯による増便や、主要停留所のみ停車するスキップバス等、ニーズに応じた輸送力の増強を検討する。



○ 検討対象地域・路線

実施主体

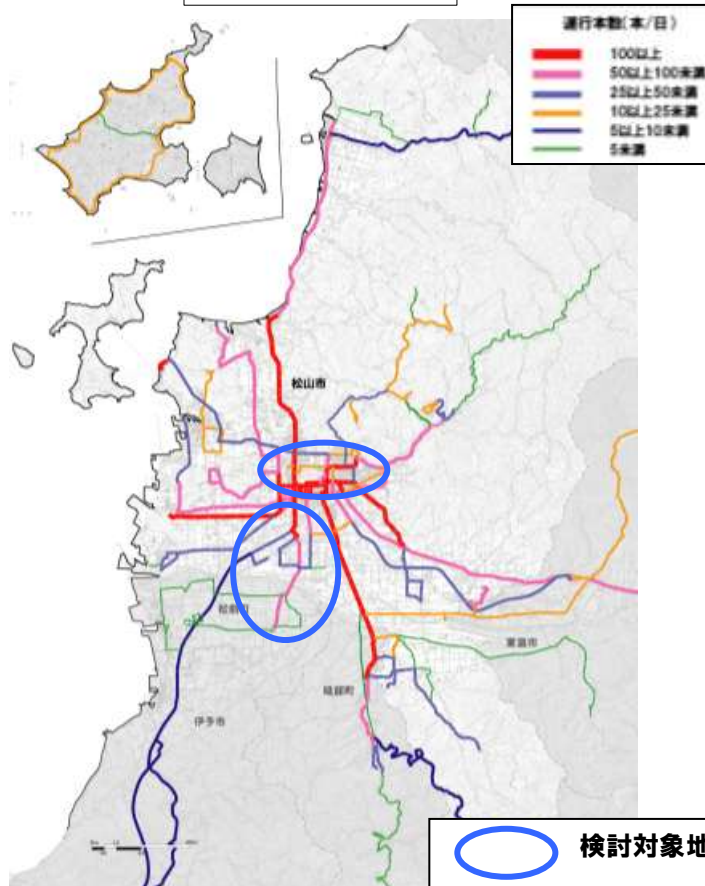
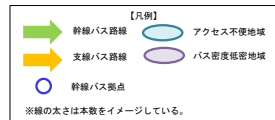
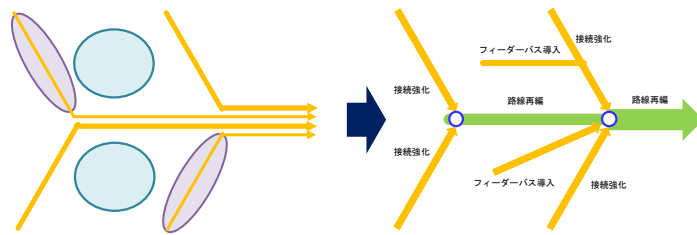
伊予鉄道（株）

◆バスネットワークの効率化

2. 生活系路線の再編

事業内容

- ・主として市街化区域を運行し、中程度の需要のある生活系路線において、利用時間帯や利用区間の偏りに対応するため、また、運行コストを低減するため、路線統合による運行効率化や、需要の時間変動に合わせたダイヤ見直し等による既設路線の再編を行う。



実施主体

伊予鉄道（株）

◆バスネットワークの効率化

3. 支線系路線の見直し

事業内容

- ・ 山間部等の住宅低密地域を運行する支線系路線においては、需要が少ないために運行本数が減少し、利便性が低下することによってさらに利用が減るという悪循環が生じている可能性がある。そこで、生活交通としての乗合タクシーの活用等、地域に合った交通形態への転換や新たな交通機関の導入を検討する。



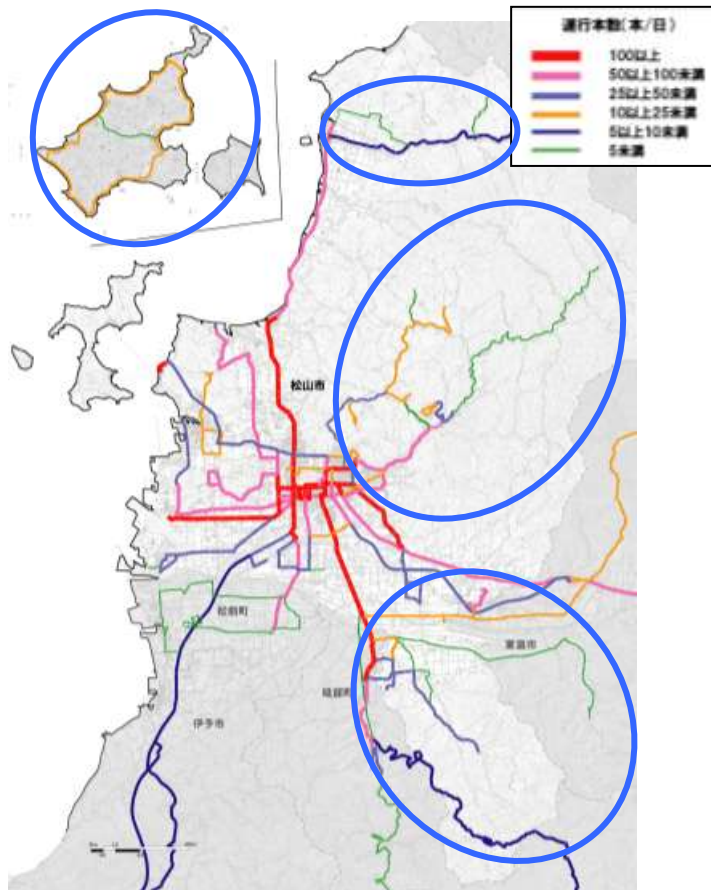
出典:国土交通省資料

<スクールバスの事例>



出典:国土交通省資料

<デマンドタクシー事例>



実施主体

伊予鉄道(株)、中島汽船(株)、タクシー事業者

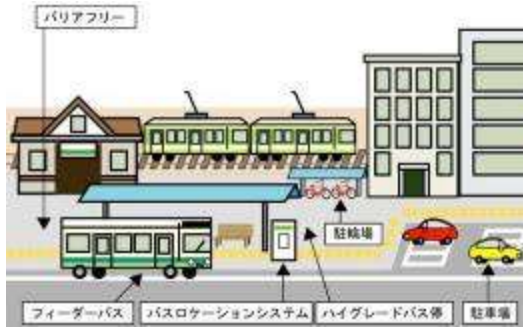
◆交通結節点の機能強化

4. 駅前広場の整備

5. フィーダーバスの導入

事業内容

- ・ 郊外鉄道駅において、駅前広場や駐輪場の整備、案内表示、フィーダーバスの運行等、交通結節機能の強化施策を検討する。



<交通結節点イメージ>



実施主体

伊予鉄道（株）、松山市

◆交通結節点の機能強化

6. 交通施設のバリアフリー化

事業内容

- ・新たに整備する軌道系駅や港等の交通施設については、可能な限りスロープや段差をなくすなどのバリアフリー化を行う。



<港のバリアフリー化（三津浜港）>



<港のバリアフリー化（中島港待合所）>



<電停のバリアフリー化（大街道電停）>



<バリアフリーステップ（じんわ）>

実施主体

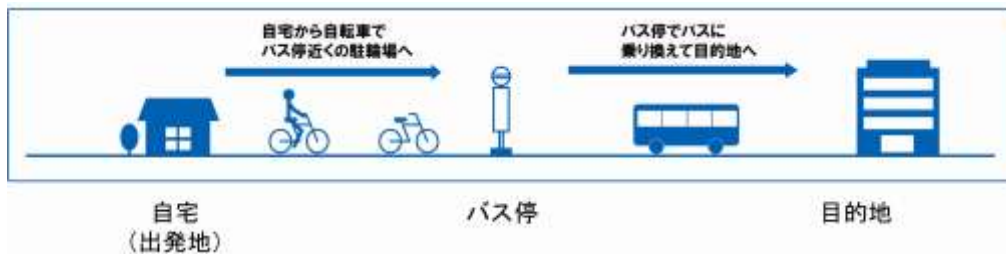
伊予鉄道（株）、中島汽船（株）、松山市

◆交通結節点の機能強化

7. 駅・バス停等の駐車場・駐輪場の整備

事業内容

- ・主要駅や電停・バス停付近に駐車場・駐輪場を設けることにより、公共交通へのアクセス性が向上し、利便性が高まることから、サイクル&バスライド等促進のための駐輪場整備を検討する。



<サイクル&バスライドイメージ>



<サイクル&バスライド駐輪場>



<三津駅西口駐輪場>

実施主体

伊予鉄道（株）、国土交通省、松山市

◆交通結節点の機能強化

8. 航路待合所整備

事業内容

- ・中島港（中島大浦）は、平成 19 年度の乗降客数が 18 万人を越す旧中島町地区最大の港で東回り航路の終着点であり、島嶼部交通の中心となっている。中島港待合所は、昭和 54 年の建築以来地区の玄関口としての機能を果たしてきたが、築 30 年になる建物がすでに老朽化しており、急速に進む高齢化への対応、また観光地としての魅力増大につながる交流空間として、バリアフリー化等の待合所機能の整備が急務である。

そこで、本事業においては、島嶼部交通の拠点機能をもつ中島港において、高齢者等の移動を円滑にするための待合所のバリアフリー化や、島民及び島外観光客等の交流空間機能の確保により、交通結節点や観光拠点としての諸機能を強化する。



<中島港待合所外観>



<にこここ市>

実施主体

協議会

◆公共交通サービス水準の向上

9. バス専用・優先レーンの整備

事業内容

- ・ 現在松山市では、朝夕のピーク時におけるバス交通の定時性確保のために、主要なバス路線にバス優先レーンを導入しているが、さらなる一般車両のドライバーへの認知度向上を目的とし、その機能を最大限に活かせるよう、舗装修繕等に合わせたカラー化を検討する。



出典: 大阪市交通局ホームページ

<大阪市のカラー舗装化事例>



実施主体

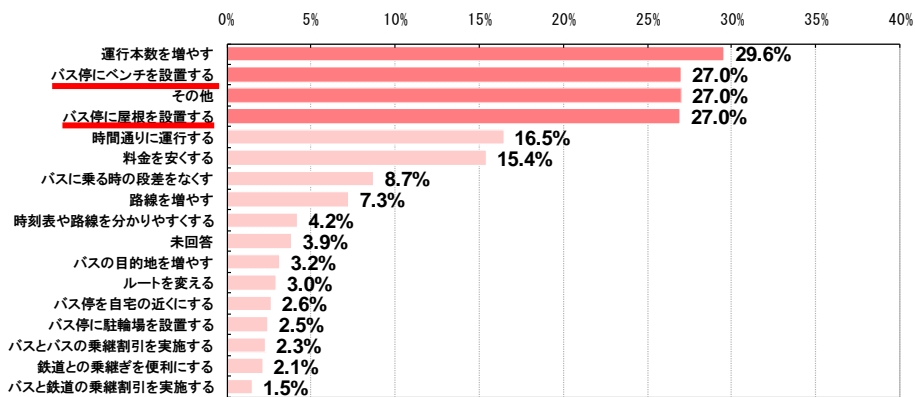
愛媛県、松山市

◆公共交通サービス水準の向上

10. 待合環境の改善

事業内容

- ・利用者へのアンケート結果でも、バス停に関する整備要望は上位にあり、公共交通利用時の待合施設に対するニーズは高いと考えられることから、バス停への上屋やベンチの設置、またタクシー乗降場の確保等、待合環境の整備改善を検討する。



<バス利用者アンケート結果(抜粋)>



<ハイグレードバス停の整備>



<道路上のタクシー待ちスペース・荷捌きスペースの確保>

実施主体

伊予鉄道（株）、タクシー事業者、各道路管理者

◆公共交通サービス水準の向上

1.1. 車両の改善

事業内容

- ・高齢化の進行等により、今後もバスを利用する高齢者の割合は増加すると考えられることから、段差が小さく乗降しやすいノンステップバスの導入や、視認性の高い行先表示（LED方向幕）の整備等により、引き続き車両の改善を行う。また、環境負荷の少ない低公害バスの導入も進めていく。



<ハイブリッドノンステップバス>



<超低床式軌道電車（LRT型）>

実施主体

伊予鉄道（株）、中島汽船（株）

◆公共交通サービス水準の向上

1 2. 航路等への IC カードシステム導入

事業内容

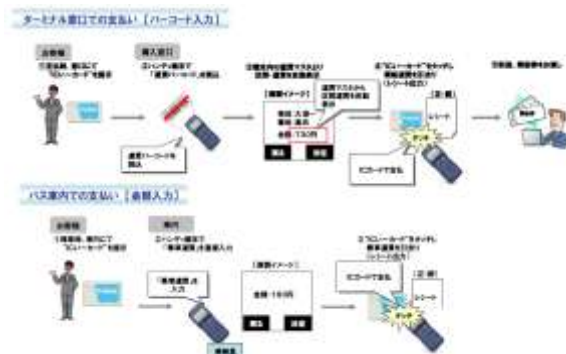
- ・平成 17 年度より、松山市都市部においてはオムニバスタウン計画によるバス等公共交通の利用促進を実施しているが、伊予鉄道(株)においては、平成 17 年 8 月から IC カードシステムを導入しており、全ての郊外電車、市内電車、バス、タクシーの利用時にカードでの精算を可能にすることで陸上公共交通の相互連携を進めており、IC カードに対する市民からの評価も高い。

本事業は、乗船運賃支払い等の際、旅客ターミナル窓口や船内等において、都市部で広く利用されている IC カードによる電子マネー決済を可能にするシステムを導入し、乗り継ぎを更に便利にし、利用しやすくすることにより、島嶼部住民及び島外からの観光客の交通利便性向上を図り、もって公共交通の活性化を目指す。

また、自動チャージ機の設置やバス等島内陸上交通への拡大を検討する。



<中島港での利用風景>



<支払いイメージ>

実施主体

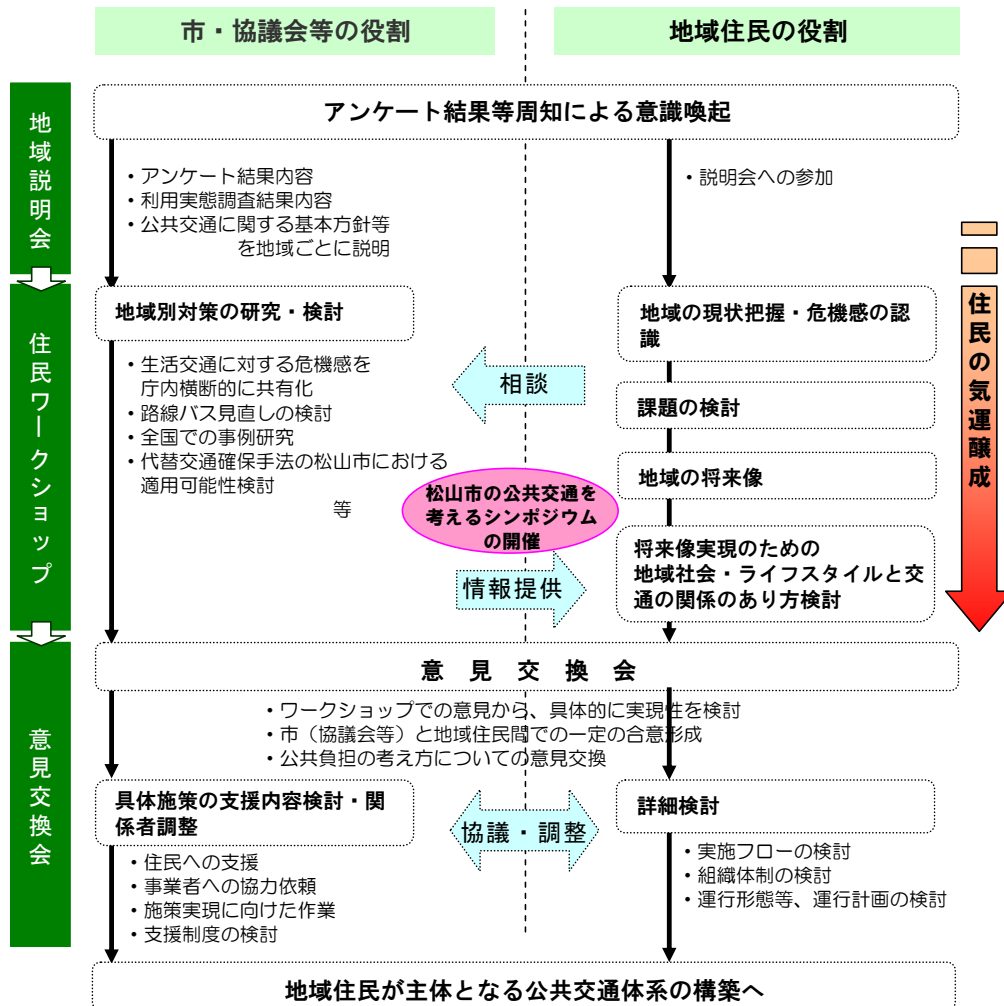
中島汽船 (株)

◆地域住民の気運醸成

1 3. 地域住民が主体となる公共交通の仕組みづくり

事業内容

- ・ 地域の特徴にあった公共交通づくりに向けては、行政や交通事業者だけでなく、実際に利用する地域住民が積極的に取り組むことが重要である。
- そのため、地域の交通の現状やアンケート結果、さらには住民との意見交換（ワークショップ）の実施によって直面する課題について共通認識をもち、「地域の足」を確保する適切な交通手段について検討を進める。
- その中で、バス利用促進やスクールバス活用等、現状の改善方策を検討するとともに、乗合タクシーや地域の自主運行バス等、新たな地域公共交通導入に向けて、行政が支援する仕組みを検討していく。



実施主体

協議会、松山市

◆地域公共交通の活性化・利用促進

14. 環境教育の継続実施

事業内容

- ・公共交通の利用促進にあたっては、行政や事業者だけでなく、市民が自発的に自動車から公共交通に乗り換える行動変化を促す必要があるため、小学生を対象とした交通教室等の環境教育を行い、低年齢時から公共交通に慣れ親しんでもらうことにより、親への意識啓発にもつなげていく。



<交通教室の実施>

実施主体

伊予鉄道（株）、松山市

◆地域公共交通の利用促進

15. 利用促進キャンペーン等の継続実施

事業内容

- ・公共交通を利用してもらうためには、その役割や必要性、また利用方法等の認知が不可欠であることから、公共交通マップやチラシ等による広報活動、公共交通に関するシンポジウムなどのイベントを開催することにより、公共交通に対する市民の意識や関心を高める。



<ポケットガイドの作成>



<シンポジウムの実施>



出典:ふくいのにりのりマップホームページ

<公共交通マップ事例>

実施主体

交通事業者、国土交通省、松山市

◆地域公共交通の活性化・利用促進

16. 観光振興と連携した公共交通の活性化

事業内容

- ・松山市への観光客は年間 500 万人を超えるが、自動車以外の交通手段で来た人の地域での移動手段を確保する必要があるため、観光客のニーズや、平成 22 年に開催予定の島博関連イベントに柔軟に対応した公共交通の運行により、観光振興・地域活性化と連携した公共交通の活性化を図る。



<フィールドミュージアム概念図>



<坊ちゃん列車>



<しまはくマスコットキャラクター:しまぼう>

実施主体

伊予鉄道、中島汽船（株）、松山市

11. 計画期間

計画期間については、社会情勢の変化により適宜見直しが必要なことから、平成20年～24年度までとする。

事業	事業主体	実施スケジュール				
		H20	H21	H22	H23	H24
1. 幹線系路線の輸送力強化	伊予鉄道				調査・検討	
2. 生活系路線の再編	伊予鉄道				適宜実施	
3. 支線系路線の見直し	伊予鉄道、中島汽船、 タクシー事業者			詳細調査 検討	適宜実施	
4. 駅前広場の整備	伊予鉄道、松山市				調査・検討	
5. フィーダーバスの導入	伊予鉄道				調査・検討	
6. 交通施設のバリアフリー化	伊予鉄道、中島汽船、 松山市				調査・検討	
7. 駅・バス停等の駐車場・駐 輪場の整備	伊予鉄道、国土交通省、 松山市				調査・検討	
8. 航路待合所整備	協議会	実施				
9. バス専用・優先レーンの整 備	愛媛県、松山市			適宜実施	調査・検討	
10. 待合環境の改善	伊予鉄道、タクシー事業 者、各道路管理者				調査・検討	
11. 車両の改善	伊予鉄道、中島汽船				適宜実施	
12. 航路へのICカードシステム 導入	中島汽船	調査	実施		調査・検討	
13. 地域住民が主体となる公共 交通の仕組みづくり	協議会、松山市			適宜実施 検討	詳細調査・検討	
14. 環境教育の継続実施	伊予鉄道、松山市				適宜実施	
15. 利用促進キャンペーン等の 継続実施	交通事業者、国土交通 省、松山市				適宜実施	
16. 観光振興と連携した公共交 通の活性化	伊予鉄道、中島汽船、松 山市			適宜実施	調査・検討	

12. 地域公共交通総合連携計画の実施に関し、市が必要と認める事項

12.1 行政・事業者・市民が果たすべき役割

これからの公共交通は、まちづくりにとって重要な要素であり、地域の特性や住民の真のニーズをふまえてその維持活性化に取り組むべきである。そのためには、行政・事業者・市民が知恵を出し合い、意見を交換しながら、適切な役割分担のもとで一丸となって公共交通を育て、地域公共交通の維持および活性化を推進する。

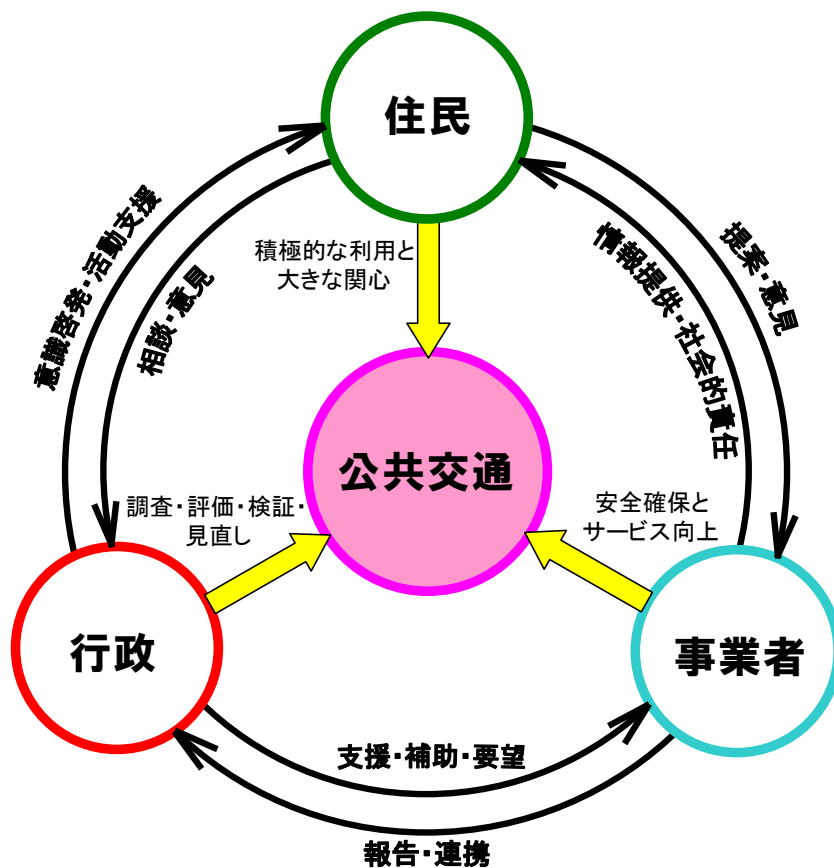


図 関係機関の連携イメージ

12.2 公共負担の考え方

今まで把握した現状の課題のうち、人口減少や高齢化・過疎化等の社会的環境の悪化に対しては、福祉・教育・健康などの観点から、長期的・総合的な取組が必要である。

しかし、それら社会的背景に起因する利用者の減少に伴う採算性の悪化により、地域公共交通を取り巻く環境が年々厳しくなっている現況に対し、交通事業者の経営努力や行政からの財政的支援には限界がある。とくに、山間部等の低密度需要地域を運行するバス路線においては、収益構造改善のための即効性のある施策として、事業者による路線・区間の廃止や運休を行わざるを得ない可能性が高い。

このような状況のもと、公共交通は社会資本であり、その維持は公共サービスであるという認識をもった上で、限られた財源の中で効率性を高めつつ生活交通を確保するための、公共負担に対する考え方を整理し、とくにバス路線については、路線廃止の申し出がされた場合のルールや、行政が維持すべきサービス水準について検討し、明確にする必要がある。

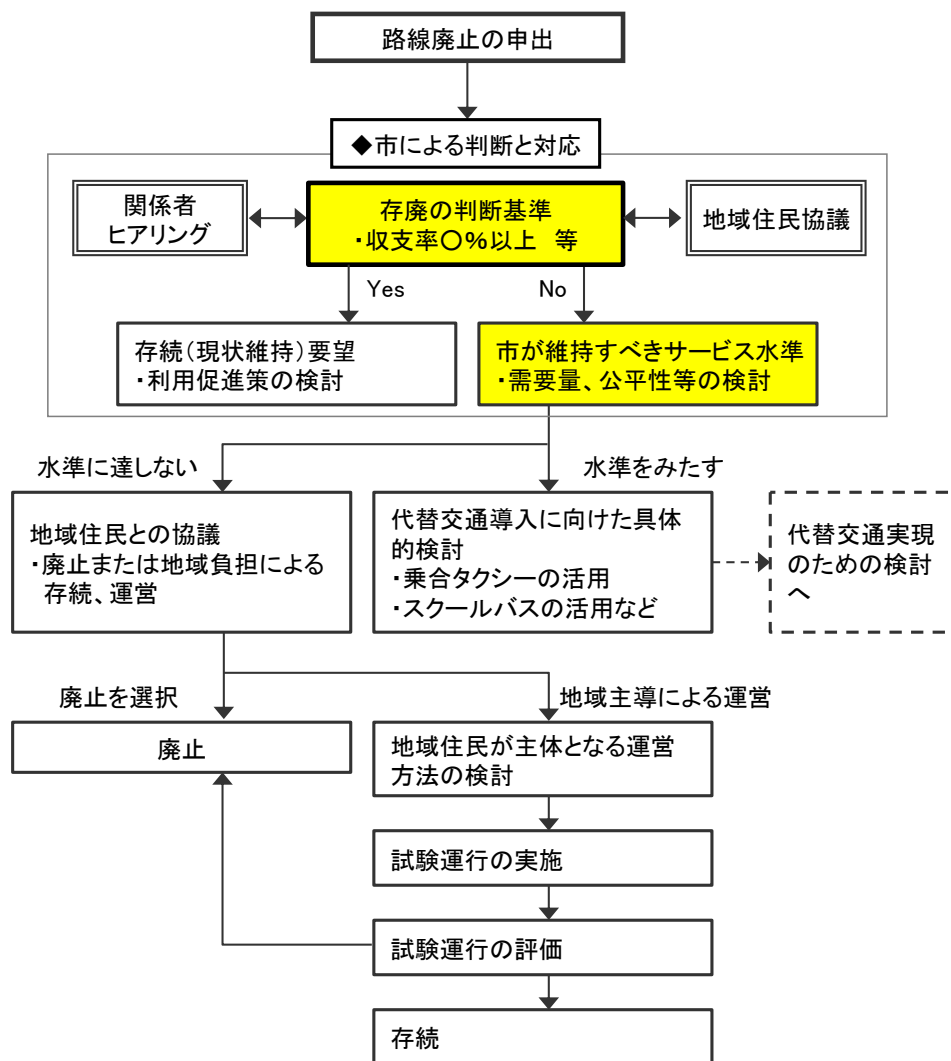


図 バス路線存廃検討フロー（例）

資料：バスサービスハンドブック